

日本学術会議問題を スルーできない理由

権力による学問の自由への侵害 / 表現や言論への介入 が はじまっている

安全保障関連法、特定秘密保護法、辺野古の米軍新基地建設問題、改憲、共謀罪法に 反対の意思を表明している学者たちが、理由の説明もなく菅首相に任命を拒否されました。

日本国憲法で守られている私たちの権利…思想及び良心の自由(第19条)表現の自由(第21条) 学問の自由(第23条)



1949年 科学者の総意の下に、我が国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献する こと等を使命として設置された、国内87万人の科学者を代表する《特別の機関》。 政府から独立して政策提言などを行う。別名「学者の国会」

戦前の学問、言論への公権力の介入が軍国主義と戦争への道を開いたことへの痛切な反省から、 「戦争を目的とする科学の研究は絶対に行わない」と表明している。

今年だけで9月末までに83本の提言・報告を提出。児童虐待、子どもの貧困、若者の自殺率の課題へ予算を付けること を提言。新型コロナウィルス対策として委員会を設置すべき、性犯罪の刑法改正に向けての「同意の有無」の提言も



会員の任命は「(日本学術会議による) 推薦に基づいて、内閣総理大臣が 任命する」(日本学術会議法第7条2項)とされ、仮に会員に不適当な行 為があっても学術会議の申し出がない限り退職させることができない(同 法第26条)など、首相の人事裁量の入り込む余地を排除しています。 政府も 内閣総理大臣の任命は「形式的任命にすぎない」(中曽根康弘 首相)「推薦していただいた者は拒否しない」(丹羽兵助総務長官、いず れも1983年)と答弁しています。



この問題は、学問の自由への侵害のみ に止(とど) まりません。 これは、表現の自由への侵害であり、 言論の自由への明確な挑戦です

是枝 裕和監督 (「万引き家族」にて第71回カンヌ国際映画祭最高賞受賞) ら22名の映画人も抗議声明を発表。

軍事研究否定なら、

行政機関から

外れるべきだ

(れまで70年間、政治的発言をしてこなかったイタリア学会など、28の大学と20の学会連合、913の学協会が6人の任命を 求め声明を出しました。人文社会系310学協会は、任命拒否撤回を求める共同声明を英語で発表。世界に向けて、これだけの 規模で人文社会系の学協会が意見表明するのは、今回が初めて。2020年11月30日には、高校生・大学生によるデモも行われました。 インターネット署名は14万人と、学問への政治介入というとんでもない事態に多くの人びとが危機感を募らせています。 政府の意向に忖度する学者だけが発言権を得られる社会になってしまったら、私たちが暮らしやすくなるための科学的見地に基づいた

首相や下村博文政調会長など自民党は、「閉鎖的で既得権益になっている」等、 官邸の任命拒否問題と学術会議のあり方論とは別にもかかわらず、これを意図的に 混同し日本学術会議への攻撃を強めています。

私たちは事の本質を見失わず、そして選挙までこのことを忘れずに、 ありとあらゆる自由への政治介入を許さない!との声を大きく上げていきましょう。

調査・研究や提言がされなくなる恐れがあります。この問題は決して自分たちと無縁な問題ではないのです。

憲法9条を壊すな!実行委員会

(7) @48daisyukai **2** 03-3221-4668



大きな集会の情報はこちらにもあります。

戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会 http://sogakari.com/

